



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 永大化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 7877 URL <https://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野裕之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 浦 義則

TEL 06-6791-3355

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,974	0.5	165	28.8	227	56.3	152	33.8
30年3月期第2四半期	3,993	23.7	128	63.6	145	609.5	113	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 115百万円 (15.0%) 30年3月期第2四半期 100百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	120.24	
30年3月期第2四半期	89.86	

当社は、平成30年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,522	6,521	76.5
30年3月期	8,815	6,475	73.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,521百万円 30年3月期 6,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		11.00	11.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、この内容につきましては、配当金額総額の予想を見直すものではありません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	7.4	280	3.4	280	18.7	200	5.4	157.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,460,000 株	30年3月期	1,460,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	193,811 株	30年3月期	193,810 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,266,190 株	30年3月期2Q	1,266,449 株

当社は、平成30年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や企業収益が引き続き堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られ、総じて回復基調が続いております。一方、世界経済は、米国政権の保護主義への傾斜と米国発の貿易摩擦の強まりに伴う国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、押出成形、純正フロアーマットメーカーとして顧客のニーズに沿った新製品の開発から既存品の高付加価値商品化を高め、積極的な営業展開を進めるとともに、コスト競争力のある生産調達ルートの確立と生産性の向上を図り、収益体質の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高39億74百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益1億65百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益2億27百万円（前年同期比56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億52百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、国内新型車の販売が順調であったこと、なかでも多目的スポーツ車の人気が高く、一部の軽自動車の販売も人気が続いており、純正フロアーマットの売上は好調でありました。また、新アイテムの純正オールウェザーマットの売上も伸長したことから、売上高30億87百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益1億49百万円（前年同期比103.2%増）となりました。

②産業資材関連

産業資材関連につきましては、I Cデバイスや各種電子部品等の搬送・保管用トレーの半導体関連部材等及び下水道補修用部材の売上は順調でありましたが、家電用関連では、エアコン用部材の売上は猛暑による押し上げ効果があったものの、前年同期の新製品向け家電用部材（冷蔵庫および洗濯機）の反動減があったことなどから、売上高8億87百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益15百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、85億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億93百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億54百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少48百万円、受取手形及び売掛金の減少61百万円、たな卸資産の減少70百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して39百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加17百万円、無形固定資産の減少8百万円、繰延税金資産の減少22百万円、投資その他の資産の減少26百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、20億円となり、前連結会計年度末と比較して3億40百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億40百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億93百万円、電子記録債務の減少1億6百万円、短期借入金の減少50百万円、賞与引当金の減少29百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加1億円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、65億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加82百万円、その他有価証券評価差額金の減少20百万円、為替換算調整勘定の減少26百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17億13百万円と前連結会計年度末と比較して48百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が2億29百万円、減価償却費91百万円、賞与引当金の減少28百万円、役員賞与引当金の減少20百万円、退職給付に係る負債の減少58百万円、売上債権の減少54百万円、たな卸資産の減少54百万円、仕入債務の減少2億76百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における資金の収入は1億10百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2億円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1億34百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は1億30百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して40百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少50百万円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出8百万円、配当金の支払による支出69百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は27百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して44百万円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想については、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,390	1,713,574
受取手形及び売掛金	1,787,223	1,725,616
商品及び製品	797,075	815,883
仕掛品	168,186	166,650
原材料及び貯蔵品	842,482	755,089
未収入金	91,074	60,559
その他	93,654	50,479
流動資産合計	5,542,087	5,287,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,169	622,288
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	385,187	418,992
有形固定資産合計	2,568,166	2,586,090
無形固定資産		
土地使用権	226,042	216,232
その他	12,625	13,868
無形固定資産合計	238,667	230,100
投資その他の資産		
繰延税金資産	86,318	64,024
投資その他の資産	380,750	353,968
投資その他の資産合計	467,069	417,992
固定資産合計	3,273,904	3,234,183
資産合計	8,815,991	8,522,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,454	519,112
電子記録債務	775,609	669,109
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,000	—
未払法人税等	40,570	62,356
賞与引当金	121,620	92,559
役員賞与引当金	20,000	—
その他	207,786	151,970
流動負債合計	1,936,041	1,495,108
固定負債		
長期借入金	—	100,000
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	41,201	48,689
退職給付に係る負債	81,904	75,199
固定負債合計	404,408	505,191
負債合計	2,340,450	2,000,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,628,526	3,711,134
自己株式	△237,444	△237,445
株主資本合計	5,836,536	5,919,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,000	40,650
繰延ヘッジ損益	△4,567	2,115
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	123,459	96,721
退職給付に係る調整累計額	△17,817	△13,824
その他の包括利益累計額合計	639,004	602,594
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,475,541	6,521,737
負債純資産合計	8,815,991	8,522,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,993,745	3,974,559
売上原価	3,079,634	2,978,660
売上総利益	914,111	995,899
販売費及び一般管理費	785,965	830,853
営業利益	128,145	165,045
営業外収益		
受取利息	214	107
受取配当金	2,130	2,153
受取賃貸料	2,222	2,222
為替差益	10,942	55,841
その他	2,671	2,961
営業外収益合計	18,181	63,287
営業外費用		
支払利息	270	249
その他	561	618
営業外費用合計	832	867
経常利益	145,495	227,465
特別利益		
固定資産売却益	73	2,778
特別利益合計	73	2,778
特別損失		
固定資産処分損	4,020	444
特別損失合計	4,020	444
税金等調整前四半期純利益	141,548	229,799
法人税、住民税及び事業税	10,030	51,217
法人税等調整額	17,712	26,333
法人税等合計	27,742	77,551
四半期純利益	113,805	152,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,805	152,247

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	113,805	152,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,298	△20,349
繰延ヘッジ損益	1,393	6,683
為替換算調整勘定	△43,753	△26,738
退職給付に係る調整額	8,997	3,993
その他の包括利益合計	△13,064	△36,410
四半期包括利益	100,740	115,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,740	115,837
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,548	229,799
減価償却費	69,422	91,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,698	△28,684
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,735	7,488
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,200	△20,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,916	△58,950
受取利息及び受取配当金	△2,345	△2,261
支払利息	270	249
為替差損益(△は益)	△1,020	△5,903
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,946	△2,334
売上債権の増減額(△は増加)	△171,155	54,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△245,969	54,480
仕入債務の増減額(△は減少)	235,935	△276,487
その他の資産・負債の増減額	△48,936	96,560
小計	△47,549	139,711
利息及び配当金の受取額	3,408	3,325
利息の支払額	△260	△387
法人税等の支払額	△45,337	△32,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,738	110,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,941	△134,411
有形固定資産の売却による収入	2,123	7,447
無形固定資産の取得による支出	△490	△3,027
投資有価証券の取得による支出	△562	△578
保険積立金の積立による支出	△19,125	—
その他	2,603	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,392	△130,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△8,400	△8,000
自己株式の取得による支出	△149	△1
配当金の支払額	△63,323	△69,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,873	△27,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,191	△955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△260,195	△48,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,872,849	1,762,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,612,653	1,713,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,061,388	932,357	3,993,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,061,388	932,357	3,993,745
セグメント利益	73,554	54,591	128,145

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,087,234	887,325	3,974,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,087,234	887,325	3,974,559
セグメント利益	149,471	15,574	165,045

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。